



イノベーションによる 脱炭素社会の実現に向けて

昨今の異常気象の世界的な増加などを背景に、気候変動への対応は待ったなしの課題となっている。そうした中、経団連は6月8日、気候変動対策の新プロジェクト「チャレンジ・ゼロ」（チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション）を、137社・団体の参加を得て開始した。脱炭素社会への挑戦を重要な経営課題と位置付け、イノベーションを通じて、パリ協定の掲げる温室効果ガス排出ネット・ゼロの早期実現を目指す。

3つの挑戦

国内外で頻発する異常気象などを受け、脱炭素社会に向けた企業の取り組みが問われるようになってきている。脱炭素社会は、既存の取り組みの延長では実現できず、革新的な技術の開発と、安価な価格での普及、すなわちイノベーションの不断の創出が不可欠である。「チャレンジ・ゼロ」は、企業の脱炭素社会に向けたイノベーションへの決意を内外に示し、具体的な挑戦を後押しする、経団連の新プロジェクトである。

対象とするチャレンジは3つある。第一に、技術開発である。水素、蓄電池、再エネ、原子力、次世代自動車、CCUS（CO₂回収・利用技術）など、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「ネット・ゼロエミッション技術」はもとより、ネット・ゼロへの移行期に必要となる「トランジション技術」や、脱炭素社会を支える「適応・レジリエンス技術」といった幅広い技術を対象としている。

第二は、これら幅広い技術の社会実装・普及である。技術的には実現可能でも、それが安価な価格で広く普及しなければ、世界全体でのネット・ゼロの早期実現には至らない。そのためには、革新的技術の大幅なコスト低減に加え、初期需要の創出や規制改革といった政策的な後押しも必要になってくる。

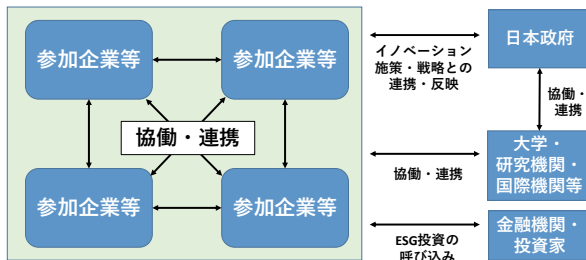
第三に、企業へのファイナンスである。技術開発から社会実装に至るまでに必要となる投資は莫大であり、長期にわたるものも少なくない。民間では負いきれないリスクを負担する政府資金に加え、民間のESG投資を動員していくことが重要となる。

さらなる拡大・深化に向けて

6月8日の開始時点で、137の企業・団体から305の具体的なチャレンジが寄せられ、その数は増え続けている。これらのチャレンジにより、多様なイノベーションが早期に創出・実装されることで脱炭素社会が実現し得ることも、（公財）地球環境産業技術研究機構の協力を得て描くことができた。

経団連は、「チャレンジ・ゼロ」を強力に推進し、ESG投資の呼び込みや、異業種・同業種・産学官の連携を促すなど、パリ協定の掲げるネット・ゼロの早期実現を目指していく。その動きの一つとして、ゼロエミ・チャレンジなどを通じた政府の革新的環境イノベーション戦略との連携も開始した。

引き続き、参加企業やチャレンジを募りつつ、日本政府と連携しながら、「チャレンジ・ゼロ」をさらに大きな動きとしていきたい。



◇「チャレンジ・ゼロ」特設ウェブサイト：

<https://www.challenge-zero.jp/>

政府との連携について：

<https://www.challenge-zero.jp/jp/news/7>



k

（経団連 チャレンジ・ゼロ推進室長 谷川喜祥）